

## 小樽市経済動向調査結果

1. 調査期間：2022年7月から9月
2. 調査対象：小樽市内の企業272社
3. 内 訳：製造業62、卸売業27、小売業45、運輸・倉庫業20、観光業46  
サービス業39、建設業33
4. 回答企業数：178社（65.4%）
5. 調査方法：調査票によるアンケート

※DI（景気動向指数：ディフュージョン・インデックス）とは・・・

好転（増加）企業割合から悪化（減少）企業割合を差し引いた値のことで、この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景気の動きを時期的な推移の中で把握します。

### 概 況

#### 一人流が増加し観光業を中心に好転、仕入単価や燃料費の上昇、従業員の確保が課題

前年同期（2021年7月～9月）と比べた今期（2022年7月～9月）の状況  
今期と比べた来期（2022年10月～12月）の予想

企業の景況感を示す業況判断DIは6.1で、前年同期と比べ32.8ポイント上昇しました。行動制限がなく、観光業や飲食業、旅客運送業を中心に業況が好転しましたが、仕入単価や燃料費の上昇が深刻化しており、採算は低調に推移しました。経済活動や人流の増加に伴う従業員不足も課題です。

業種別DIは、製造業が同15.0ポイント低下の▲20.6となりました。売上DIはプラスに転じましたが、業況DIと採算DIは低下しました。食料品とプラスチックでは約8割の企業が販売単価を引き上げましたが、採算の悪化傾向が見られます。卸売業は同6.0ポイント上昇の▲15.0となりました。製造業同様に、売上DIはプラスに転じましたが、業況DIと採算DIは低下しました。8割の企業が販売単価を引き上げましたが、4割の企業では採算が悪化し、資金繰りが好転した企業はありませんでした。小売業は同24.0ポイント上昇の▲12.0となりました。業況DI、売上DI、採算DIいずれも上昇し、売上DIはプラスに転じました。大型店では客単価が上昇したものの、売上と客数は減少傾向にあります。その一方で、菓子や食肉等の食料品小売店では客単価に大きな変化はありませんでしたが、客数が増加し、売上が増加しました。運輸・倉庫業は同51.2ポイント上昇の23.5となりました。道路旅客運送は全社で売上が増加しましたが、従業員不足が課題です。道路貨物運送は売上、採算、業況いずれもやや改善傾向にあります。倉庫は昨年同期から大きな変化はありませんでした。観光業は同117.5ポイント上昇の64.7となりました。業況DI、売上DI、採算DIいずれも大幅に上昇し、プラスに転じました。日本人客数DIや客単価DIも大幅に上昇し、プラスに転じましたが、約6割の企業で従業員が不足し、全ての企業で仕入単価が上昇しています。サービス業は同45.9ポイント上昇の15.4となりました。業況DI、売上DIは大幅に上昇し、プラスに転じました。採算DIは上昇しましたが、マイナス水準にとどまりました。飲食店では全ての企業で売上が増加しましたが、仕入単価も上昇しており、採算や資金繰りが悪化した企業もありました。建設業は同0.5ポイント上昇の▲13.6となりました。業況DI、売上DIはやや悪化し、採算DIは上昇しました。いずれもマイナス水準で推移しました。一般土木工事業では、売上の減少傾向や採算の悪化傾向が見られます。

来期の業況判断DIは▲4.0で、マイナスに転じると予想しています。新型コロナウイルスの影響が弱まり、人流やインバウンドの増加による業況回復が期待される一方で、全ての業種で仕入単価や燃料費の更なる上昇が予想されており、価格転嫁や利益の確保が課題です。

業況、売上、採算

今期（2022.7～9）の業況判断DIは6.1で、前年同期（2021.7～9）と比べ32.8ポイントと大幅に上昇し、プラスに転じました。

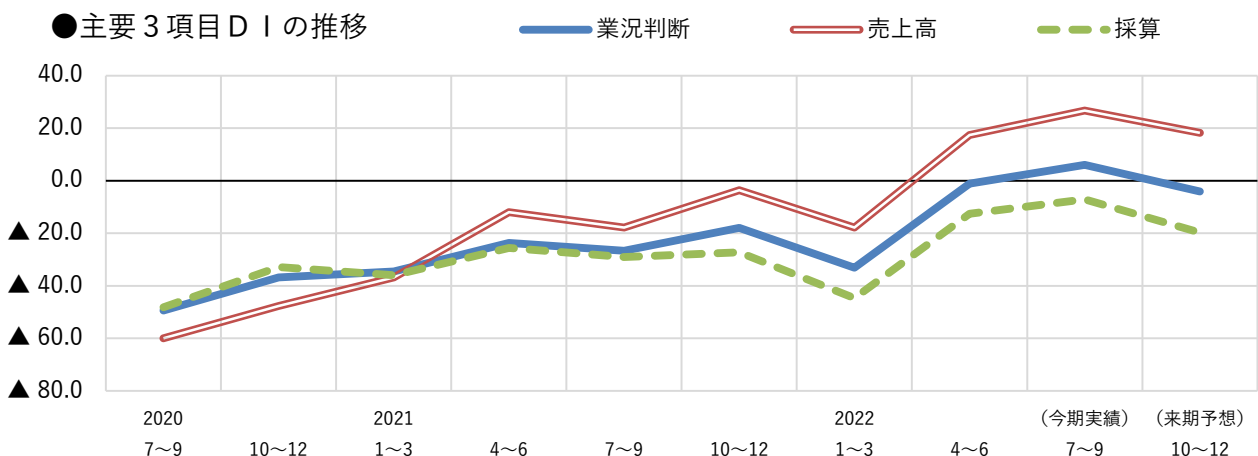
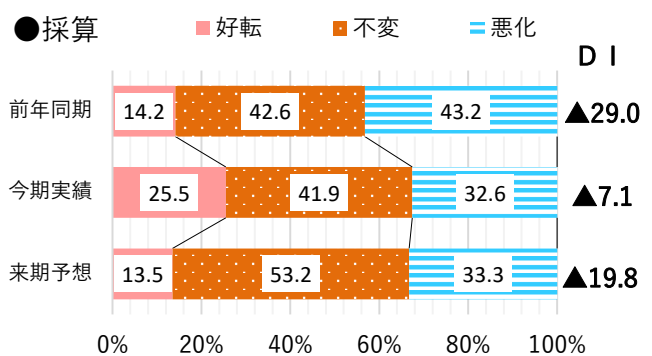
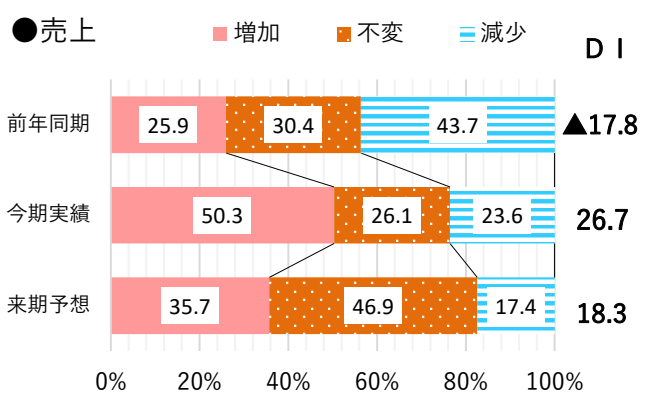
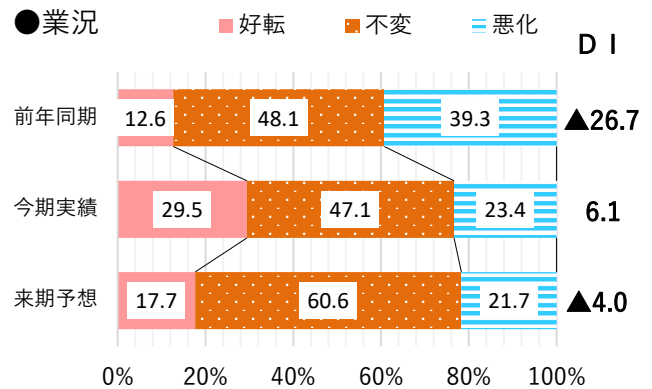
来期（2022.10～12）は、業況がマイナスに転じると予想しています。

今期の売上DIは26.7で、前年同期と比べ44.5ポイントと大幅に上昇し、プラスに転じました。

来期は、売上の増加傾向が続くと予想しています。

今期の採算DIは▲7.1で、前年同期と比べ21.9ポイント上昇しました。

来期は、採算の悪化傾向が強まると予想しています。



従業員、今期の雇用状況

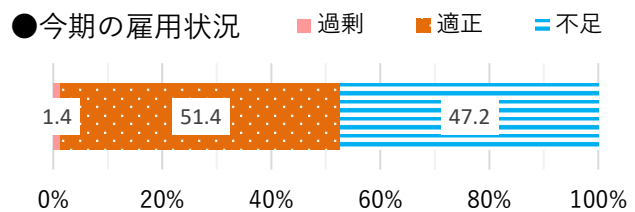
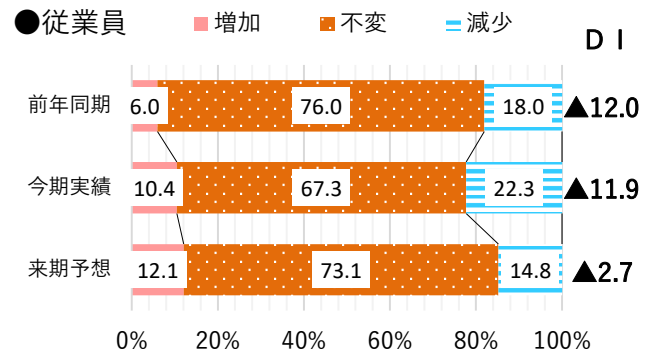
今期の従業員DIは▲11.9で、前年同期と比べ0.1ポイント上昇しました。

来期は、従業員数の減少傾向が弱まると予想しています。

今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は1.4%、適正であると回答した企業の割合は51.4%、不足していると回答した企業の割合は47.2%でした。

従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、全業種の41.0%を占めています。

次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答でした。

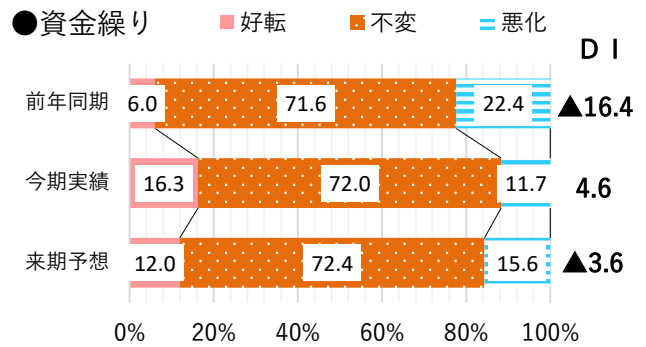


今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	9
	不足	11
不変だった	過剰	0
	適正	73
	不足	43
減少した	過剰	3
	適正	7
	不足	32

資金繰り、設備投資

今期の資金繰りDIは4.6で、前年同期と比べ21.0ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、資金繰りがマイナスに転じると予想しています。



新規設備投資の動向では、回答のあった178社の34.3%にあたる61社が実施、前年同期と比べ4.9%上昇しました。投資内容は、1位が「車両運搬具・輸送機材」、2位が「生産設備」、「付帯施設」の順です。

来期は、33.1%にあたる59社が設備投資を計画していると回答しています。

